



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三輪 繁信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 下迫 俊司 TEL 03 (3403) 6102
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,022	—	2,845	—	3,141	—	2,277	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,275百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	137.66	—
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成30年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	128,677	66,458	50.6
30年3月期	133,289	66,672	49.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 65,156百万円 30年3月期 65,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	90.00	90.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△1.2	8,700	△7.6	8,300	△10.3	6,000	△11.8	362.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	16,960,000株	30年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	414,762株	30年3月期	414,728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	16,545,240株	30年3月期1Q	－株

(注) 当社は、平成30年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

自動車業界におきましては、米国において販売が底入れする中、6月に政策金利上げが行われました。中国においても小型車減税の終了に伴い、販売鈍化が見られます。東南アジアではタイで成長が続き、日本国内でも緩やかに回復しています。また、欧州に加えて中国やインドにおいてもEV・PHV推進に向けた動きが顕著となり、車両の軽量化に向けた取り組みが継続しております。

このような中、当社グループでは顧客の生産台数が総じて堅調に推移する中、高品質・高効率製造体質の更なる向上に努めてまいりました。化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については、前年同四半期に比べて回復し、また、為替相場についても円安基調が継続しております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は48,022百万円、営業利益は2,845百万円、経常利益は3,141百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,277百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業では、アジア地域で新車販売が堅調に推移していることに加え、国内では前年同四半期比で回復傾向にあり、自動車用樹脂成形部品の受注・販売が順調に拡大しました。一方、米国では新機種種の量産等にかかる費用の増加があったものの、グループを挙げて生産効率・品質向上に取り組み、現在は改善傾向にあります。

加えて、新製品領域の開発や、EV・PHV促進に向けた軽量化ニーズへの対応等、競争力向上のための取り組みを行ってまいりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,048百万円、営業利益は2,476百万円となりました。

②ケミカル事業

ケミカル事業では、中国における日系自動車メーカーの販売好調をうけ、自動車向け既存顧客からの受注増と新規取引の拡大に努めてきました。また、ASEAN地域においては、タイで新型車の投入や経済の回復等により自動車販売台数が堅調であったことから、樹脂等自動車原材料が伸長しました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,973百万円、営業利益は338百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は64,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,513百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,200百万円、棚卸資産が617百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は64,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,099百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が1,096百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は128,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,612百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は47,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,184百万円減少しました。これは主に借入金が減少したことによるものであります。

また、固定負債は14,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,215百万円減少しました。これは主に長期借入金が892百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は62,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,399百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は66,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,789	16,742
受取手形及び売掛金	36,459	34,259
有価証券	467	169
商品及び製品	4,530	4,570
仕掛品	2,871	1,821
原材料及び貯蔵品	3,504	3,897
その他	3,140	2,766
貸倒引当金	△46	△23
流動資産合計	67,716	64,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,015	15,886
機械装置及び運搬具（純額）	11,812	12,034
工具、器具及び備品（純額）	5,468	5,741
土地	5,706	5,703
リース資産（純額）	219	204
建設仮勘定	4,397	4,000
有形固定資産合計	43,619	43,571
無形固定資産		
投資その他の資産	839	856
投資有価証券	19,371	18,275
長期貸付金	75	76
退職給付に係る資産	159	156
繰延税金資産	891	875
その他	624	693
貸倒引当金	△8	△31
投資その他の資産合計	21,113	20,045
固定資産合計	65,572	64,473
資産合計	133,289	128,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,552	23,919
電子記録債務	2,747	2,666
短期借入金	11,925	9,298
1年内返済予定の長期借入金	4,441	4,250
リース債務	83	77
未払法人税等	1,061	780
その他	5,981	6,616
流動負債合計	50,792	47,608
固定負債		
長期借入金	9,263	8,371
リース債務	236	220
繰延税金負債	5,235	4,908
退職給付に係る負債	345	352
資産除去債務	147	147
その他	597	611
固定負債合計	15,825	14,610
負債合計	66,617	62,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,737	4,737
利益剰余金	48,644	49,432
自己株式	△252	△252
株主資本合計	54,769	55,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,968	8,192
為替換算調整勘定	1,153	909
退職給付に係る調整累計額	263	257
在外子会社のその他退職後給付調整額	233	238
その他の包括利益累計額合計	10,619	9,598
非支配株主持分	1,282	1,302
純資産合計	66,672	66,458
負債純資産合計	133,289	128,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	48,022
売上原価	41,332
売上総利益	6,689
販売費及び一般管理費	3,844
営業利益	2,845
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	134
持分法による投資利益	0
為替差益	252
その他	45
営業外収益合計	470
営業外費用	
支払利息	153
その他	20
営業外費用合計	173
経常利益	3,141
特別利益	
固定資産売却益	3
補助金収入	10
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	3,155
法人税等	858
四半期純利益	2,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,277

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,297
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△776
為替換算調整勘定	△243
退職給付に係る調整額	△6
在外子会社のその他退職後給付調整額	5
その他の包括利益合計	△1,021
四半期包括利益	1,275
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256
非支配株主に係る四半期包括利益	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,048	16,973	48,022	-	48,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	886	983	△983	-
計	31,146	17,859	49,006	△983	48,022
セグメント利益	2,476	338	2,814	30	2,845

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去309百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△278百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。